

企画趣旨

マテリアリティの政治と「インフラ論的転回」

——社会の近代性を支えるヒト・モノへの問い——

B. Latour や M. Callon らによる Actor Network Theory は、科学技術知の成立過程の記述という当初の応用範囲を超えて、人文社会諸科学の知に地殻変動を引き起こしてきた。〈社会なるもの〉の存在を自明視せず、また、人間主体の特権性を排除して human と nonhuman とを等価に扱い、あらゆるものをそれらの集合 (assemblage) として扱うその基本発想は、これまでの人文社会諸科学の前提に根本的な問い直しを迫っている。そしてここでは、〈近代なるもの〉や〈社会なるもの〉の存在を実現し、そのあり方を決定する位相として、マテリアリティが（再び）せり出しつつある。一方で、こうしたマテリアリティの政治に切り込むことのできる思考への要請は、資本蓄積の危機だけには還元されない〈危機〉の様相が東日本大震災とともに具現化し、さらに、それを掛金として統治の構造転換が進行しつつある現在の日本社会においては、とりわけ切実性を増している。

「社会と基盤」研究会 (Study Group on Infrastructure and Society) による英文電子ジャーナル *Disaster, Infrastructure and Society* No. 6 では、こうした思想転回と現実社会の状況とをふまえ、哲学・社会学・地理学の諸領域で最先端の研究を進める気鋭の研究者の参加を得て、社会の近代性の基盤をヒト・モノの集合からなるインフラストラクチュアにおいて捉える新たなアプローチ（「インフラ論的転回」）について、理論的水準での議論がなされた。はたして、社会の近代性を可能ならしめる基盤とは何か？ 近代社会のあり方を規定してきたのはヒトか？ モノか？ 本ワークショップは、この特集企画の成果をふまえつつも、さらに広い領域から研究者を招聘し、ヒト・モノの集合から近代社会のあり方をめぐる決定の位相に切り込む新たなアプローチについて理論的検討を試みるとともに、それを可能にする領域横断的な知のプラットフォームの構築を模索する。